

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っておりま  
す。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	2,304,334	2,140,714	10,085,984
経常損失( ) (千円)	31,342	107,223	232,080
四半期(当期)純損失( ) (千円)	36,603	116,039	1,027,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	885	103,903	927,450
純資産額 (千円)	7,778,802	6,693,758	6,825,129
総資産額 (千円)	10,281,251	9,507,000	9,661,660
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	4.00	12.67	112.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.3	70.0	70.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調にあります。平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減も見られました。

食品業界では、消費者からの安心・安全、低価格志向が続く中、円安による原材料価格高騰への対応やフードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化などがますます求められています。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は21億4千万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販し、新聞・雑誌などの媒体を活用しPRを行いました。しかしながら既存品の販売数量は減少し、売上高は8億2千8百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。加工食品においては、カップ入りで好評の「しじみ汁」の5食タイプや「野菜のみそ汁」「とん汁」をリニューアルし発売するなどの販売活動を行ってまいりましたが低価格競争は激しく販売数量は減少し、売上高は9億1千4百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。その他の食料品では医療用食材が堅調に推移しましたが、それ以外の食料品は低調のため売上高は3億8千7百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

利益面では、販売数量の減少による影響や当第1四半期連結会計期間から稼働いたしました基幹システムの減価償却費の計上もあり、営業損失1億1千9百万円（前年同四半期は3千9百万円の損失）、経常損失1億7百万円（前年同四半期は3千1百万円の損失）、四半期純損失は1億1千6百万円（前年同四半期は3千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円減少し、95億7百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金で1億9千6百万円、たな卸資産で7千万円、建設仮勘定で1億1千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で4億7千8百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2千3百万円減少し、28億1千3百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金で9千5百万円、長期借入金で3億5千9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金8千9百万円、未払金で3億9千9百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円減少し、66億9千3百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し、70.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千3百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,000	9,041	同上
単元未満株式	普通株式 115,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,041	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	226,000		226,000	2.41
計		226,000		226,000	2.41

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、226,991株であります。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,980,959	2,177,042
受取手形及び売掛金	2,129,811	1,651,693
たな卸資産	1,007,778	1,078,547
繰延税金資産	1,940	1,866
その他	114,951	86,991
貸倒引当金	5,023	4,618
流動資産合計	5,230,418	4,991,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348,341	5,335,143
減価償却累計額	4,317,924	4,328,498
建物及び構築物（純額）	1,030,416	1,006,645
機械装置及び運搬具	6,842,489	6,788,491
減価償却累計額	6,298,707	6,249,043
機械装置及び運搬具（純額）	543,782	539,447
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	46,490	46,490
減価償却累計額	24,833	26,701
リース資産（純額）	21,656	19,788
建設仮勘定	27,817	139,156
その他	460,041	454,846
減価償却累計額	382,908	382,570
その他（純額）	77,133	72,276
有形固定資産合計	3,372,448	3,448,958
無形固定資産	487,745	464,887
投資その他の資産		
投資有価証券	467,443	499,399
その他	103,604	102,233
投資その他の資産合計	571,047	601,632
固定資産合計	4,431,241	4,515,478
資産合計	9,661,660	9,507,000



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,801	794,199
短期借入金	36,648	131,676
リース債務	6,377	5,705
未払金	923,087	523,614
未払法人税等	18,429	3,237
賞与引当金	34,275	17,191
設備関係支払手形	58,017	82,886
その他	130,306	163,465
流動負債合計	2,090,943	1,721,978
固定負債		
長期借入金	6,981	366,119
リース債務	14,700	13,497
繰延税金負債	168,610	178,881
退職給付に係る負債	494,142	471,833
資産除去債務	47,053	46,831
その他	14,100	14,100
固定負債合計	745,587	1,091,263
負債合計	2,836,530	2,813,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,449,567	3,306,059
自己株式	127,577	127,577
株主資本合計	6,572,258	6,428,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,437	163,119
繰延ヘッジ損益	-	1,703
為替換算調整勘定	91,379	78,837
退職給付に係る調整累計額	24,394	17,266
その他の包括利益累計額合計	209,422	222,987
少数株主持分	43,447	42,020
純資産合計	6,825,129	6,693,758
負債純資産合計	9,661,660	9,507,000

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,304,334	2,140,714
売上原価	1,789,897	1,669,894
売上総利益	514,436	470,820
販売費及び一般管理費	553,993	590,670
営業損失( )	39,557	119,850
営業外収益		
受取利息	710	283
受取配当金	4,214	4,427
受取保険金	-	4,102
雑収入	4,168	4,928
営業外収益合計	9,093	13,742
営業外費用		
支払利息	223	966
雑損失	654	148
営業外費用合計	878	1,115
経常損失( )	31,342	107,223
特別利益		
固定資産売却益	1,211	9
特別利益合計	1,211	9
特別損失		
固定資産除却損	1,595	5,978
特別損失合計	1,595	5,978
税金等調整前四半期純損失( )	31,725	113,191
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,860
法人税等調整額	630	22
法人税等合計	4,121	2,882
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,847	116,074
少数株主利益又は少数株主損失( )	756	34
四半期純損失( )	36,603	116,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,847	116,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	20,681
繰延ヘッジ損益	-	1,703
為替換算調整勘定	34,432	13,935
退職給付に係る調整額	-	7,127
その他の包括利益合計	36,732	12,170
四半期包括利益	885	103,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	102,475
少数株主に係る四半期包括利益	4,199	1,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	106,405千円	93,328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,298,616	2,298,616	5,717	2,304,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	153		153
計	2,298,770	2,298,770	5,717	2,304,488
セグメント利益	255,514	255,514	3,210	258,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,514
「その他」の区分の利益	3,210
全社費用(注)	298,282
四半期連結損益計算書の営業損失( )	39,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,274	2,131,274	9,439	2,140,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	229		229
計	2,131,503	2,131,503	9,439	2,140,943
セグメント利益	211,931	211,931	7,735	219,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,931
「その他」の区分の利益	7,735
全社費用(注)	339,518
四半期連結損益計算書の営業損失( )	119,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円0銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	36,603	116,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	36,603	116,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,159	9,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

旭 松 食 品 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。